

国立大学法人香川大学諮問会議による 評価報告書

令和 8 年 9 月

国立大学法人香川大学



目 次

1. はじめに	1
-------------------	---

2. 諮問会議委員名簿	2
-----------------------	---

3. 項目別評価	3
--------------------	---

4. 配付資料	7
-------------------	---

(令和 8 年 7 月 16 日開催第 5 回国立大学法人香川大学諮問会議配布資料)

5. 関係規程等	55
--------------------	----

1. はじめに

香川大学では、第4期中期目標・中期計画期間における業務運営の改善及び効率化に関する項目への対応として、令和4年4月1日付で設置した諮問会議を通じて、第4期中期目標・中期計画の中でも、特に、「自己点検・評価」、「社会との共創」、「リカレント教育」、「ダイバーシティの推進」、「財務運営」の5項目を対象に、外部の有識者からの意見を踏まえ、外部の知見を法人経営に生かすこととしております。

今回の諮問会議では、各委員の皆様には、当該4項目（「自己点検・評価」は除く）について、達成状況や成果をもとに、本学の強みとして伸ばしていくべきことや本学に今後期待すること等について、様々な観点から貴重なご意見をいただきました。

心から厚くお礼を申し上げます。

諮問会議の委員の皆様から頂戴いたしましたご意見等は、今後の法人経営に反映させ、新たな価値と魅力を創造して、地域から世界に発信していけるよう、第4期中期目標の実現に努めます。

国立大学法人香川大学長

上田 夏生

2. 諮問会議委員名簿

綾田 裕次郎 株式会社百十四銀行取締役会長

伊藤 良春 三木町長

大西 秀人 高松市長

梶山 博司 徳島文理大学学長

藤岡 実佐子 帝國製薬株式会社代表取締役社長

淀谷 圭三郎 香川県教育委員会教育長

(令和8年9月現在、五十音順、敬称略)

3. 項目別評価

1) 社会との共創に関すること

1-1) 学生参加型実践教育プログラムに関する取り組みについて

1-2) 地域課題解決指向型共創プログラムに関する取り組みについて

1-3) SDGs に関する取り組みについて

優れている点	・ 特になし
改善を要する点	・ 特になし
今後に期待する点	・ SDGs の推進に関連し、カーボンネガティブ建材の開発をはじめ、建設工事で発生する土壌の有効活用や再利用に関する研究について、さらなる推進を期待したい。 ・ さぬきジオパーク構想の推進に関連し、小豆島での高校生への取組に加え、関心を持つ他の高校の生徒も参加できる学びの機会を設けるなど、高校生への指導・支援の充実に期待したい。

2) リカレント教育に関すること

優れている点	・令和7年度に開講された4講座がいずれも重要かつ今日的な課題を取り上げた有意義な内容となっており、目標を上回る実績につながっている。
改善を要する点	・特になし
今後に期待する点	・講座「海と共に歩む未来へ」については、継続的な実施に加え、中級講座の開設や内容の充実など、発展的な展開を図り、より効果的な学びにつなげることを期待したい。 ・講座「経営戦略としてのDXを考える」については、AIに関する内容を取り入れるなど、社会的ニーズを踏まえた講座内容の充実を期待したい。 ・講座「DMOの実践から学ぶ、地域主体の観光振興・地域戦略」については、観光分野における人材育成の重要性を踏まえ、オーバーツーリズムなどの課題にも対応した発展的な講座内容の充実を期待したい。 ・受講後のアンケートだけでなく、一定期間経過後の学習成果の活用状況を把握するなど、継続的なフォローアップの充実が重要である。フォローアップで得られた意見や成果を踏まえ、講座内容の改善・発展につなげる取組を進めることを期待したい。 ・県内にとどまらず県外からの参加者も募るなど、広域的な展開を図ることで、本県の取組や魅力を全国へ発信していくことを期待したい。

3) ダイバーシティ推進体制に関すること

優れている点	・ 特になし
改善を要する点	・ 特になし
今後に期待する点	・ 特になし

4) 外部資金の獲得状況に関すること

優れている点	・ 受託研究受入額が大幅に増加している。
改善を要する点	・ 特になし
今後に期待する点	・ 三木町ふるさと納税を活用した大学への寄付については、卒業生や関係団体等から返礼品を伴わない大学応援の趣旨による支援が寄せられていることから、今後も積極的な周知・働きかけを行い、大学の教育・研究活動を支える資金の確保につなげることを期待したい。 ・ 大学の魅力向上に向けては、学術面に加え、スポーツや文化活動においても、大学の特色を高める取組を推進することで、大学への関心や支援の拡大、さらには寄付行為につなげていくことを期待したい。

第5回国立大学法人香川大学諮問会議

日時：令和8年7月16日(木)10:00～

場所：本部4階大会議室

(Teamsによる遠隔会議併用)

目 次



資料 1	外部評価の進め方について	1～14頁
審議資料 1	<u>社会との共創に関する事</u>	15頁
審議資料1-1	学生参加型実践教育プログラムに関する取り組みについて . . .	16頁
審議資料1-2	地域課題解決指向型共創プログラムに関する取り組みについて .	17～18頁
審議資料1-3	SDGsに関する取り組みについて	19～20頁
参考資料	令和7年度自己点検・評価結果について	21～24頁
審議資料 2	<u>リカレント教育に関する事</u>	25～27頁
参考資料	令和7年度自己点検・評価結果について	28頁
審議資料 3	<u>ダイバーシティ推進体制に関する事</u>	29～41頁
参考資料	令和7年度自己点検・評価結果について	42頁
審議資料 4	<u>外部資金の獲得状況に関する事</u>	43～44頁
参考資料	令和7年度自己点検・評価結果について	45頁
< 諮問会議委員名簿、諮問会議規則 >		46～48頁

外部評価の進め方について



目的

本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果について学外者による検証を行う。

評価対象

別紙のとおり

評価方法

諮問会議委員による書面確認、諮問会議による役員等との意見交換を踏まえ、評価報告書を作成することにより行う。

評価手順

<①自己点検・評価書シートの確認>

- 「自己点検・評価書」等の内容を確認し、評価を行う。

<②諮問会議による本学役員等との意見交換>

- 諮問会議では、自己点検・評価書をもとに本学の近況について説明するとともに、本学の強みとして伸ばしていくべきことや、本学の目的・理念等に照らし、本学に今後期待すること等について意見交換を行う。
 - ・「優れている点」 : 本学の強みとして伸ばしていくべき事項
 - ・「改善を要する点」 : 本学の弱みとして改善すべき事項
 - ・「今後に期待する点」 : 本学の目的・理念等に照らし、本学に今後期待する事項

公表

<評価報告書の作成・公表>

- 諮問会議委員による評価結果や諮問会議での意見交換の内容等を踏まえ、事務局にて評価結果を取りまとめ、評価報告書の原案を作成し、諮問会議委員がこれを確認する。
- 諮問会議委員による内容確認を経て、評価報告書を完成させ、本学ホームページで公表する。

スケジュール

◆毎年度7月に開催

外部評価の評価対象について

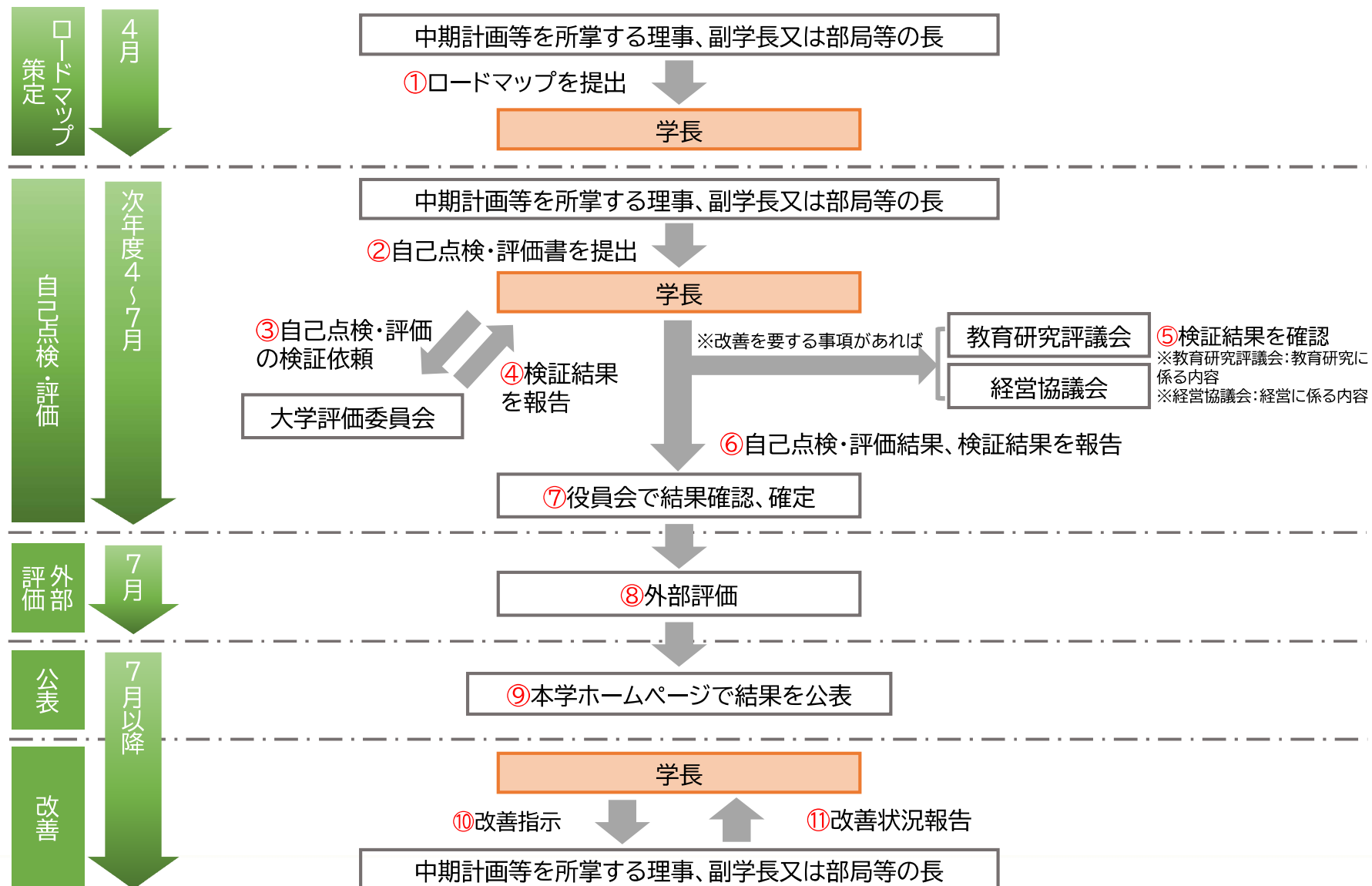


中期目標	中期計画上の取組	実施体制	構成員	備考
②①業務運営	経営上の課題についての 諮問会議による意見 聴取	諮問会議	経営協議会の外部委 員＋地域の有識者	・①①①③②③を第4期中の経 営上の課題に設定し意見 聴取 ・②④の外部評価を実施
①社会との共 創	プログラム、プロジェクト、 SDGsの取組について の地域関係者による外 部評価			
①①リカレント	リカレント教育について の地域関係者による外 部評価			
①③ダイバーシ ティ	ダイバーシティの活動 計画についての外部有 識者による検証			
②③財務運営	外部資金の獲得状況に ついての外部有識者か ら意見聴取			
②④自己点検・ 評価	自己点検・評価に基づく 外部評価の実施			

*○の数字は、文部科学省が示した中期目標大綱の項目番号。

(参考)中期目標・中期計画に係る自己点検・評価について

毎年度の流れ



国立大学法人香川大学 第4期中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画				
(前文) 法人の基本的な目標 香川大学は、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信する。					
◆ 中期目標の期間 中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。					
I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との共創に関する目標を達成するための措置 1-1 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">評価指標</td><td> a. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数（令和9年度における実施件数を令和3年度（実績：60件）と比べて10%増加） b. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数（令和9年度における参加学生数を令和3年度（実績：1,040人）と比べて15%増加） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。 </td></tr> </table> 1-2 地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">評価指標</td><td> a. 地域課題解決指向型共創プロジェクトの実施件数（第4期中に新たに実施した件数3件以上） b. 地域課題解決指向型共創プロジェクトに参加した教職員数（第4期中に新たにプロジェクトに参加した教職員数15人以上（延べ数）） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。 </td></tr> </table>	評価指標	a. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数（令和9年度における実施件数を令和3年度（実績：60件）と比べて10%増加） b. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数（令和9年度における参加学生数を令和3年度（実績：1,040人）と比べて15%増加） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。	評価指標	a. 地域課題解決指向型共創プロジェクトの実施件数（第4期中に新たに実施した件数3件以上） b. 地域課題解決指向型共創プロジェクトに参加した教職員数（第4期中に新たにプロジェクトに参加した教職員数15人以上（延べ数）） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。
評価指標	a. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数（令和9年度における実施件数を令和3年度（実績：60件）と比べて10%増加） b. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数（令和9年度における参加学生数を令和3年度（実績：1,040人）と比べて15%増加） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。				
評価指標	a. 地域課題解決指向型共創プロジェクトの実施件数（第4期中に新たに実施した件数3件以上） b. 地域課題解決指向型共創プロジェクトに参加した教職員数（第4期中に新たにプロジェクトに参加した教職員数15人以上（延べ数）） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。				

	1－3 SDGsに関する全学的な推進体制を整備し、アクションプランを策定するとともに、活動経費の支援を行い、地域課題の解決に資する取組を推進する。 <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 地域課題の解決に資するSDGsの取組の実施件数（第4期中に新たに実施した件数3件以上） b. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。 </td></tr> </table>	評価指標	a. 地域課題の解決に資するSDGsの取組の実施件数（第4期中に新たに実施した件数3件以上） b. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。		
評価指標	a. 地域課題の解決に資するSDGsの取組の実施件数（第4期中に新たに実施した件数3件以上） b. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。				
2 教育 （1）特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥ （2）研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦	2 教育に関する目標を達成するための措置 1－1 特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて取り組んでいるDRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。 <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td><td> a. DRI教育に関連する授業科目数（令和9年度の科目数を令和4年度の科目数（D科目76科目、R科目24科目、I科目31科目）と比べて10%増加） b. DRI教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については第3期中に作成したアセスメントテストを令和4年度から実施する。令和5年度にポートフォリオシステムに反映する。 </td></tr> </table> 1－2 特定の専攻分野以外の知見にも触れることで幅広い教養を身に付けさせるため、学士課程教育全体を通じて異なる分野について学ぶ機会を拡充する。 <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目等の授業科目数、他学部履修科目（高度教養教育科目を含む）や副専攻型特別教育プログラム（ネクストプログラム）の履修登録者数（令和9年度実績を令和3年度実績（分野横断型授業科目数18科目、他学部履修科目登録者数43人、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数349人）と比べて10%増加） </td></tr> </table> 2－1 国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。	評価指標	a. DRI教育に関連する授業科目数（令和9年度の科目数を令和4年度の科目数（D科目76科目、R科目24科目、I科目31科目）と比べて10%増加） b. DRI教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については第3期中に作成したアセスメントテストを令和4年度から実施する。令和5年度にポートフォリオシステムに反映する。	評価指標	a. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目等の授業科目数、他学部履修科目（高度教養教育科目を含む）や副専攻型特別教育プログラム（ネクストプログラム）の履修登録者数（令和9年度実績を令和3年度実績（分野横断型授業科目数18科目、他学部履修科目登録者数43人、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数349人）と比べて10%増加）
評価指標	a. DRI教育に関連する授業科目数（令和9年度の科目数を令和4年度の科目数（D科目76科目、R科目24科目、I科目31科目）と比べて10%増加） b. DRI教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については第3期中に作成したアセスメントテストを令和4年度から実施する。令和5年度にポートフォリオシステムに反映する。				
評価指標	a. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目等の授業科目数、他学部履修科目（高度教養教育科目を含む）や副専攻型特別教育プログラム（ネクストプログラム）の履修登録者数（令和9年度実績を令和3年度実績（分野横断型授業科目数18科目、他学部履修科目登録者数43人、副専攻型特別教育プログラム履修登録者数349人）と比べて10%増加）				

		<table><tr><td>評価指標</td><td>a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数 (令和9年度実績を令和2年度実績(全国学会133、国際学会24)と比べてそれぞれ50%増加。) b. 博士課程進学者数(令和9年度実績(令和9年度修士課程修了者の令和10年4月博士課程進学者数)を令和2年度実績(令和2年度修士課程修了者の令和3年4月博士課程進学者数:5名)と比べて20%増加)</td></tr></table>	評価指標	a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数 (令和9年度実績を令和2年度実績(全国学会133、国際学会24)と比べてそれぞれ50%増加。) b. 博士課程進学者数(令和9年度実績(令和9年度修士課程修了者の令和10年4月博士課程進学者数)を令和2年度実績(令和2年度修士課程修了者の令和3年4月博士課程進学者数:5名)と比べて20%増加)
	評価指標	a. 修士課程の学生の国際学会及び全国学会での発表数 (令和9年度実績を令和2年度実績(全国学会133、国際学会24)と比べてそれぞれ50%増加。) b. 博士課程進学者数(令和9年度実績(令和9年度修士課程修了者の令和10年4月博士課程進学者数)を令和2年度実績(令和2年度修士課程修了者の令和3年4月博士課程進学者数:5名)と比べて20%増加)		
	2-2	修士課程におけるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。		
	<table><tr><td>評価指標</td><td>a. ビジネスモデル提案型や政策プラン提言型のコンペティション等への応募件数(令和9年度実績で5件以上) b. アンケート調査やアセスメントテスト等を実施し、高度な実践的能力の基盤となるDRI能力を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については令和4年度に作成したアセスメントテストを令和5年度から実施する。</td></tr></table>	評価指標	a. ビジネスモデル提案型や政策プラン提言型のコンペティション等への応募件数(令和9年度実績で5件以上) b. アンケート調査やアセスメントテスト等を実施し、高度な実践的能力の基盤となるDRI能力を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については令和4年度に作成したアセスメントテストを令和5年度から実施する。	
評価指標	a. ビジネスモデル提案型や政策プラン提言型のコンペティション等への応募件数(令和9年度実績で5件以上) b. アンケート調査やアセスメントテスト等を実施し、高度な実践的能力の基盤となるDRI能力を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については令和4年度に作成したアセスメントテストを令和5年度から実施する。			

(3)	特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程)⑨
-----	---

	3-1	教育学研究科では、「令和の日本型学校教育」に資する次世代の教員を育成するために、学校教育現場との連携を一層深め、①学校マネジメントに関与する資質・能力の強化、②多様化する幼児・児童・生徒に対応した個別最適な学びを実現する指導力の強化に重点を置いた、授業やカリキュラムの改善に取り組む。	
		<table><tr><td>評価指標</td><td>a. 「令和の日本型学校教育」に求められる資質・能力の分類表を作成し、それに基づく授業やカリキュラムの改善及び履修カルテの作成を令和6年度までに実施する。 b. 令和7年度以降に、履修カルテを用いて、学生本人による自己点検評価に活用し、改善の成果を確認する。</td></tr></table>	評価指標
評価指標	a. 「令和の日本型学校教育」に求められる資質・能力の分類表を作成し、それに基づく授業やカリキュラムの改善及び履修カルテの作成を令和6年度までに実施する。 b. 令和7年度以降に、履修カルテを用いて、学生本人による自己点検評価に活用し、改善の成果を確認する。		

3-2	地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
-----	--

	<table> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 新規開設等した授業科目数や教育プログラム数、実践的なテーマのプロジェクト研究数（第4期の総数を第3期実績（新規開講等授業科目数27、新規開設教育プログラム数30、実践的テーマのプロジェクト研究数3）と比べて増加） b. 新規開設等した授業科目や教育プログラムの受講者数、連携協力企業・行政等の組織数（第4期の総数を第3期実績（新規開講等授業科目の受講者数363、新規開設教育プログラムの受講者数978、教育プログラムの連携組織数48）と比べて増加） c. 修了生の取組に対する支援の数、修了生による講義数（第4期の総数を第3期実績（修了生の取組に対する支援数50、修了生による講義数9）と比べて増加） d. 実現した新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数（第4期の総数を第3期実績（新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数18）と比べて増加） e. 幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流を進めるため、令和4年度に修了生、外部組織との関係構築を行い「広域人材交流計画」を策定する。令和5年度には広域人材交流計画遂行のための資金調達、人員確保等の準備作業を行う。令和6年度には広域人材交流試行プログラムを作成する。令和7年度からは、プログラムを試行し、点検・改善を行う。 </td></tr> </table>	評価指標	a. 新規開設等した授業科目数や教育プログラム数、実践的なテーマのプロジェクト研究数（第4期の総数を第3期実績（新規開講等授業科目数27、新規開設教育プログラム数30、実践的テーマのプロジェクト研究数3）と比べて増加） b. 新規開設等した授業科目や教育プログラムの受講者数、連携協力企業・行政等の組織数（第4期の総数を第3期実績（新規開講等授業科目の受講者数363、新規開設教育プログラムの受講者数978、教育プログラムの連携組織数48）と比べて増加） c. 修了生の取組に対する支援の数、修了生による講義数（第4期の総数を第3期実績（修了生の取組に対する支援数50、修了生による講義数9）と比べて増加） d. 実現した新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数（第4期の総数を第3期実績（新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数18）と比べて増加） e. 幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流を進めるため、令和4年度に修了生、外部組織との関係構築を行い「広域人材交流計画」を策定する。令和5年度には広域人材交流計画遂行のための資金調達、人員確保等の準備作業を行う。令和6年度には広域人材交流試行プログラムを作成する。令和7年度からは、プログラムを試行し、点検・改善を行う。
評価指標	a. 新規開設等した授業科目数や教育プログラム数、実践的なテーマのプロジェクト研究数（第4期の総数を第3期実績（新規開講等授業科目数27、新規開設教育プログラム数30、実践的テーマのプロジェクト研究数3）と比べて増加） b. 新規開設等した授業科目や教育プログラムの受講者数、連携協力企業・行政等の組織数（第4期の総数を第3期実績（新規開講等授業科目の受講者数363、新規開設教育プログラムの受講者数978、教育プログラムの連携組織数48）と比べて増加） c. 修了生の取組に対する支援の数、修了生による講義数（第4期の総数を第3期実績（修了生の取組に対する支援数50、修了生による講義数9）と比べて増加） d. 実現した新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数（第4期の総数を第3期実績（新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数18）と比べて増加） e. 幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流を進めるため、令和4年度に修了生、外部組織との関係構築を行い「広域人材交流計画」を策定する。令和5年度には広域人材交流計画遂行のための資金調達、人員確保等の準備作業を行う。令和6年度には広域人材交流試行プログラムを作成する。令和7年度からは、プログラムを試行し、点検・改善を行う。		
（4）データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪	4－1 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。		
（5）様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境	<table> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの実施件数（第4期中に新たに実施した件数6件以上） b. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの受講者数（第4期中に新たに実施したプログラムの受講者数110人以上（延べ数）） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。 </td></tr> </table> 5－1 学生が安心して学べる環境を提供するため、ダイバーシティを推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行う。	評価指標	a. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの実施件数（第4期中に新たに実施した件数6件以上） b. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの受講者数（第4期中に新たに実施したプログラムの受講者数110人以上（延べ数）） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。
評価指標	a. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの実施件数（第4期中に新たに実施した件数6件以上） b. 新たなリカレント・リスキリングプログラムの受講者数（第4期中に新たに実施したプログラムの受講者数110人以上（延べ数）） c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。		

を提供する。⑬	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1211 188 1346 411">評価指標</td><td data-bbox="1346 188 2051 411"> a. 令和4年度にダイバーシティ推進のためのガイドライン及び活動計画を策定するとともに、令和5年度から活動計画の進捗状況を外部の有識者により検証し、検証結果に基づく改善状況を公表する。 b. 教職員や学生に対するダイバーシティへの理解度や活動の効果を測定するアンケート調査を毎年実施し、アンケート結果及び結果に基づく改善状況を公表する。 </td></tr> </table> 5-2 学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境を拡充する。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1211 507 1346 762">評価指標</td><td data-bbox="1346 507 2051 762"> a. 受入留学生数、派遣日本人学生数、海外研修・海外インターンシップ参加学生数（令和9年度末実績を第3期平均436名と比べて30%増加） b. 地域のステークホルダーと大学とが連携して実施するグローバル教育プログラム数（令和9年度末実績を令和3年度末実績3件と比べて30%増加） c. グローバルな視点からの学生の多様性の理解、交流活動等による理解の変化及び行動変容を評価する仕組みを構築する。 </td></tr> </table>	評価指標	a. 令和4年度にダイバーシティ推進のためのガイドライン及び活動計画を策定するとともに、令和5年度から活動計画の進捗状況を外部の有識者により検証し、検証結果に基づく改善状況を公表する。 b. 教職員や学生に対するダイバーシティへの理解度や活動の効果を測定するアンケート調査を毎年実施し、アンケート結果及び結果に基づく改善状況を公表する。	評価指標	a. 受入留学生数、派遣日本人学生数、海外研修・海外インターンシップ参加学生数（令和9年度末実績を第3期平均436名と比べて30%増加） b. 地域のステークホルダーと大学とが連携して実施するグローバル教育プログラム数（令和9年度末実績を令和3年度末実績3件と比べて30%増加） c. グローバルな視点からの学生の多様性の理解、交流活動等による理解の変化及び行動変容を評価する仕組みを構築する。
評価指標	a. 令和4年度にダイバーシティ推進のためのガイドライン及び活動計画を策定するとともに、令和5年度から活動計画の進捗状況を外部の有識者により検証し、検証結果に基づく改善状況を公表する。 b. 教職員や学生に対するダイバーシティへの理解度や活動の効果を測定するアンケート調査を毎年実施し、アンケート結果及び結果に基づく改善状況を公表する。				
評価指標	a. 受入留学生数、派遣日本人学生数、海外研修・海外インターンシップ参加学生数（令和9年度末実績を第3期平均436名と比べて30%増加） b. 地域のステークホルダーと大学とが連携して実施するグローバル教育プログラム数（令和9年度末実績を令和3年度末実績3件と比べて30%増加） c. グローバルな視点からの学生の多様性の理解、交流活動等による理解の変化及び行動変容を評価する仕組みを構築する。				
3 研究 （1）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭	3 研究に関する目標を達成するための措置 1-1 希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く、先導的に展開している研究を、重点研究として定め、卓越性をさらに高める。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1211 943 1346 1166">評価指標</td><td data-bbox="1346 943 2051 1166"> a. 重点研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均47.2件と比べて10%増加） b. 知的財産（研究成果有体物（マテリアル）を含む）の実施許諾等収入に係る契約件数（第4期の平均を第3期平均13.2件と比べて10%増加） c. 招待講演数（第4期の平均を第3期平均18.7件と比べて10%増加） </td></tr> </table> 1-2 地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS (Mobility as a Service) 等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する。	評価指標	a. 重点研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均47.2件と比べて10%増加） b. 知的財産（研究成果有体物（マテリアル）を含む）の実施許諾等収入に係る契約件数（第4期の平均を第3期平均13.2件と比べて10%増加） c. 招待講演数（第4期の平均を第3期平均18.7件と比べて10%増加）		
評価指標	a. 重点研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均47.2件と比べて10%増加） b. 知的財産（研究成果有体物（マテリアル）を含む）の実施許諾等収入に係る契約件数（第4期の平均を第3期平均13.2件と比べて10%増加） c. 招待講演数（第4期の平均を第3期平均18.7件と比べて10%増加）				

(2) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	<table border="1" data-bbox="1211 183 2047 344"> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 地域社会を対象とした研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均67.2件と比べて10%増加） b. 継続的に収集したデータに基づく学術的成果（査読付き論文、書籍等）の数（第4期の平均を第3期平均22.3件と比べて10%増加） </td></tr> </table> 1－3 分散キャンパスにある研究資源の有効活用と研究の多様化を推進するため、デジタルONE戦略※に基づき、研究設備・機器の共用、研究者のマッチング、研究成果の発信等のシステムを構築し、研究機能を強化する。 ※デジタルONE戦略：4つの分散キャンパスからなる香川大学において、デジタルの力により「香川大学がひとつになる」ことであり、業務の効率化だけではなく、新たな価値創造に向けた考え方を示した戦略 <table border="1" data-bbox="1211 563 2047 724"> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 全学の機器共用ネットワークシステムに登録された研究設備・機器の件数（第4期の平均を第3期平均74.8件と比べて20%増加） b. マッチングシステムによる研究連携の実施数（第4期中に合計12件以上） </td></tr> </table> 2－1 未来社会を想定したイノベーションの創出に向け、分野を超えた多様な研究者から構成される研究チームを編成し、産官学の連携によって、社会の課題解決や社会実装につながる研究開発を強化する。 <table border="1" data-bbox="1211 847 2047 1008"> <tr> <td>評価指標</td><td> a. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数（第4期の平均を第3期平均6.5件と比べて30%増加） b. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の共同研究・受託研究契約数（第4期の平均を第3期平均3.3件と比べて30%増加） </td></tr> </table>	評価指標	a. 地域社会を対象とした研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均67.2件と比べて10%増加） b. 継続的に収集したデータに基づく学術的成果（査読付き論文、書籍等）の数（第4期の平均を第3期平均22.3件と比べて10%増加）	評価指標	a. 全学の機器共用ネットワークシステムに登録された研究設備・機器の件数（第4期の平均を第3期平均74.8件と比べて20%増加） b. マッチングシステムによる研究連携の実施数（第4期中に合計12件以上）	評価指標	a. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数（第4期の平均を第3期平均6.5件と比べて30%増加） b. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の共同研究・受託研究契約数（第4期の平均を第3期平均3.3件と比べて30%増加）
評価指標	a. 地域社会を対象とした研究の査読付き論文数（第4期の平均を第3期平均67.2件と比べて10%増加） b. 継続的に収集したデータに基づく学術的成果（査読付き論文、書籍等）の数（第4期の平均を第3期平均22.3件と比べて10%増加）						
評価指標	a. 全学の機器共用ネットワークシステムに登録された研究設備・機器の件数（第4期の平均を第3期平均74.8件と比べて20%増加） b. マッチングシステムによる研究連携の実施数（第4期中に合計12件以上）						
評価指標	a. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数（第4期の平均を第3期平均6.5件と比べて30%増加） b. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の共同研究・受託研究契約数（第4期の平均を第3期平均3.3件と比べて30%増加）						
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置 1－1 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成する。						

	<table border="1" data-bbox="1209 183 2051 470"> <tr> <td data-bbox="1209 183 1348 470">評価指標</td><td data-bbox="1348 183 2051 470"> a. スキルスラボ（※）研修者数（第4期の年度平均を年間延数17,000人以上） （※）医療従事者が各種シミュレーター、手技のトレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設 b. 特定看護師（特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した者）育成数（第4期中に合計10名以上） c. 感染症分野専門の医療人（医師・看護師等）育成数（第4期中に合計6名以上） </td></tr> </table> 1－2 ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供する。 <table border="1" data-bbox="1209 593 2051 976"> <tr> <td data-bbox="1209 593 1348 976">評価指標</td><td data-bbox="1348 593 2051 976"> a. フライトドクター・フライトナース育成数（第4期中にフライトドクター合計5名／フライトナース合計6名） b. がんゲノムプロファイリング検査（※1）に関するエキスパートパネル（※2）件数（年間150件以上 第4期末） （※1）がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査 （※2）検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、さらには推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議 c. 分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数（第4期の年度平均を5件以上） </td></tr> </table> 1－3 医療安全に関する教育体制をさらに充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供する。 <table border="1" data-bbox="1209 1067 2051 1259"> <tr> <td data-bbox="1209 1067 1348 1259">評価指標</td><td data-bbox="1348 1067 2051 1259"> a. インシデントレポート件数における医師からの報告割合（第4期の年度平均を10%以上） b. 令和4年度から医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施する。令和5年度以降は前年度の問題点等を整理し、改善を行う。 </td></tr> </table>	評価指標	a. スキルスラボ（※）研修者数（第4期の年度平均を年間延数17,000人以上） （※）医療従事者が各種シミュレーター、手技のトレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設 b. 特定看護師（特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した者）育成数（第4期中に合計10名以上） c. 感染症分野専門の医療人（医師・看護師等）育成数（第4期中に合計6名以上）	評価指標	a. フライトドクター・フライトナース育成数（第4期中にフライトドクター合計5名／フライトナース合計6名） b. がんゲノムプロファイリング検査（※1）に関するエキスパートパネル（※2）件数（年間150件以上 第4期末） （※1）がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査 （※2）検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、さらには推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議 c. 分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数（第4期の年度平均を5件以上）	評価指標	a. インシデントレポート件数における医師からの報告割合（第4期の年度平均を10%以上） b. 令和4年度から医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施する。令和5年度以降は前年度の問題点等を整理し、改善を行う。
評価指標	a. スキルスラボ（※）研修者数（第4期の年度平均を年間延数17,000人以上） （※）医療従事者が各種シミュレーター、手技のトレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設 b. 特定看護師（特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した者）育成数（第4期中に合計10名以上） c. 感染症分野専門の医療人（医師・看護師等）育成数（第4期中に合計6名以上）						
評価指標	a. フライトドクター・フライトナース育成数（第4期中にフライトドクター合計5名／フライトナース合計6名） b. がんゲノムプロファイリング検査（※1）に関するエキスパートパネル（※2）件数（年間150件以上 第4期末） （※1）がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査 （※2）検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、さらには推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議 c. 分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数（第4期の年度平均を5件以上）						
評価指標	a. インシデントレポート件数における医師からの報告割合（第4期の年度平均を10%以上） b. 令和4年度から医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施する。令和5年度以降は前年度の問題点等を整理し、改善を行う。						

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②①

(2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②②

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1-1 産業界、地方自治体、外部の教育研究機関等における外部有識者から成る諮問会議を組織し、学外の視点を積極的に法人経営に取り込む。

評価指標	a. 令和4年度に設置する諮問会議において、毎年度、法人経営上の課題に対する意見を聴取し、その反映状況を公表する。
------	---

2-1 大学が保有するスペースの適切な再配分や集約化などを行い、地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、共用スペースを拡充するとともに、利用率の低い施設の用途変更や用途廃止など、保有する建物の総面積の抑制を進め、施設の有効活用を推進する。

評価指標	a. 共用スペース面積の増加（令和9年度の実績を令和3年度末実績（16,173㎡）と比べて6%以上増加） b. 保有面積の縮減（令和9年度の実績を令和3年度末実績（323,896㎡）と比べて1%以上縮減）
------	---

2-2 地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、全学的なマネジメントによる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充、老朽化した施設の改善整備など、戦略的な施設及び設備整備を実施する。

評価指標	a. 全学的共創拠点（イノベーションデザイン研究所、情報メディアセンター）の整備を行う。 ○イノベーションデザイン研究所 ・令和3年度末に施設整備が完了し、令和4～6年度に設備整備を実施する。 ○情報メディアセンター ・令和4～5年度に施設整備、令和6年度に設備整備を実施する。 b. ICT環境の拡充を要する講義室の整備率（令和3年度時点で未整備の講義室（14室）を令和9年度末時点で100%整備） c. 老朽化建物（経過年数50年超）の改善整備率（令和9年度末時点で80%以上） d. 主要4団地（幸町キャンパス、林町キャンパス、三木町医学部キャンパス、三木町農学部キャンパス）の老朽化設備（経過年数30年超の給排水・電気等の配管・配線）の改善整備率（令和9年度末時点で80%以上）
------	--

III 財務内容の改善に関する事項 (1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③	III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 1-1 安定した財務基盤の確立のため、外部資金等の受入れの拡大や保有資産の有効活用などによる財源の多元化を進める。 <table border="1" data-bbox="1211 277 2049 408"> <tr> <td data-bbox="1211 277 1346 341">評価指標</td><td data-bbox="1346 277 2049 341">a. 外部資金の獲得状況について、毎年度、外部の有識者から意見を聴取し、評価結果を公表する。</td></tr> <tr> <td></td><td data-bbox="1346 341 2049 408">b. 財産貸付料・手数料収入の増（令和9年度の実績を第3期平均57,682千円と比べて20%以上増加）</td></tr> </table> 1-2 学長のリーダーシップのもと、学長戦略経費を増加させることなどにより、機能強化や組織改革等の取組を戦略的かつ効果的に推進するための資源配分の仕組みを構築する。 <table border="1" data-bbox="1211 533 2049 596"> <tr> <td data-bbox="1211 533 1346 564">評価指標</td><td data-bbox="1346 533 2049 596">a. 学長戦略経費の増（令和9年度の実績を令和3年度実績494百万円と比べて30%以上増加）</td></tr> </table>	評価指標	a. 外部資金の獲得状況について、毎年度、外部の有識者から意見を聴取し、評価結果を公表する。		b. 財産貸付料・手数料収入の増（令和9年度の実績を第3期平均57,682千円と比べて20%以上増加）	評価指標	a. 学長戦略経費の増（令和9年度の実績を令和3年度実績494百万円と比べて30%以上増加）		
評価指標	a. 外部資金の獲得状況について、毎年度、外部の有識者から意見を聴取し、評価結果を公表する。								
	b. 財産貸付料・手数料収入の増（令和9年度の実績を第3期平均57,682千円と比べて20%以上増加）								
評価指標	a. 学長戦略経費の増（令和9年度の実績を令和3年度実績494百万円と比べて30%以上増加）								
IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 (1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④	IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 1-1 中期計画の進捗状況、評価指標の達成状況等について、客観的なデータに基づき自己点検・評価するとともに、外部の意見を取り入れた評価結果を公表する。 <table border="1" data-bbox="1211 756 2049 887"> <tr> <td data-bbox="1211 756 1346 820">評価指標</td><td data-bbox="1346 756 2049 820">a. 中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。</td></tr> <tr> <td></td><td data-bbox="1346 820 2049 887">b. 外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。</td></tr> </table> 1-2 デジタルONE戦略に基づき、学内の情報を集約し、データベース化することで、ステークホルダーに積極的に情報を発信するとともに、双方向の対話を行う。 <table border="1" data-bbox="1211 979 2049 1171"> <tr> <td data-bbox="1211 979 1346 1043">評価指標</td><td data-bbox="1346 979 2049 1043">a. 令和4年度に情報発信に関する学内統一ルールを整理・策定し、令和5年度に学内の情報を集約するデータベースの整備を行う。令和6年度からデータベースを活用した情報発信を行う。</td></tr> <tr> <td></td><td data-bbox="1346 1043 2049 1171">b. 令和4年度にモニター制度を構築・導入し、令和5年度から毎年度モニターからの意見と対応を公表する。</td></tr> </table>	評価指標	a. 中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。		b. 外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。	評価指標	a. 令和4年度に情報発信に関する学内統一ルールを整理・策定し、令和5年度に学内の情報を集約するデータベースの整備を行う。令和6年度からデータベースを活用した情報発信を行う。		b. 令和4年度にモニター制度を構築・導入し、令和5年度から毎年度モニターからの意見と対応を公表する。
評価指標	a. 中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。								
	b. 外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。								
評価指標	a. 令和4年度に情報発信に関する学内統一ルールを整理・策定し、令和5年度に学内の情報を集約するデータベースの整備を行う。令和6年度からデータベースを活用した情報発信を行う。								
	b. 令和4年度にモニター制度を構築・導入し、令和5年度から毎年度モニターからの意見と対応を公表する。								
V その他業務運営に関する重要事項 (1) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤	V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置 1-1 デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。								

背景及び第4期中期計画

国立大学法人法の改正により、第4期中期目標期間から、年度計画の策定及び年度評価が廃止。それに伴い、文部科学省から各法人の責任において、自己点検・評価の実施が求められた。



第4期中期計画・評価指標

②中期計画の進捗状況、評価指標の達成状況等について、客観的なデータに基づき自己点検・評価するとともに、外部の意見を取り入れた評価結果を公表する。

a. 中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。

b. 外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。

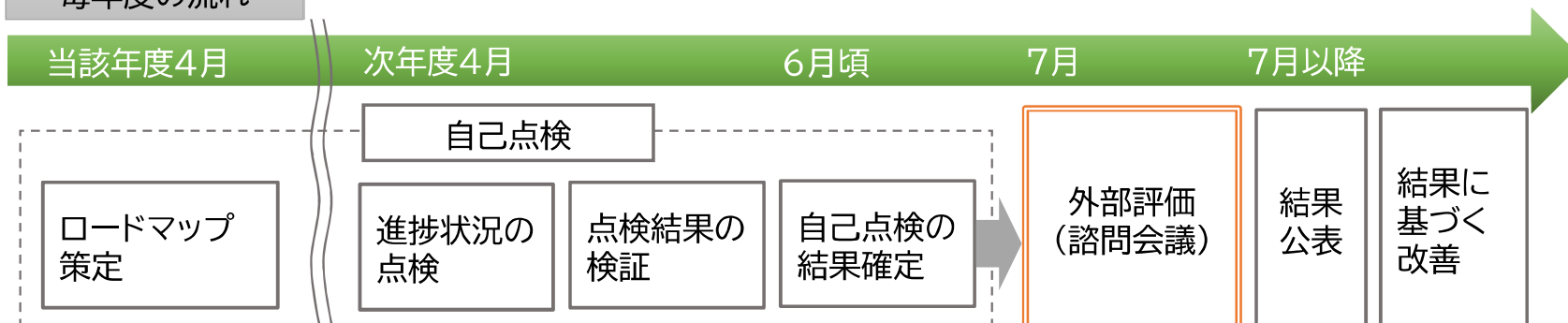
諮問事項及び実施年度

諮問事項：中期計画の進捗状況について

実施年度：1、2、3、5年目終了時

4、6年目終了時は、国立大学法人評価委員会による評価を受けるため、法人評価を受けない年度についても、第三者による評価を受けることで、中期計画の進捗状況の検証や改善をしっかりと行う。

毎年度の流れ



評価事項：社会との共創に関すること[中期目標・中期計画①]

- ・ 学生参加型実践教育プログラムに関する取り組みについて
- ・ 地域課題解決指向型共創プログラムに関する取り組みについて
- ・ SDGs に関する取り組みについて

1. 令和7年度取組内容等：別紙のとおり

2. 昨年度の諮問会議でのご意見及び反映状況

【反映状況】 ・ キャリア支援センターにおいて、県内定着を進める新たな取組として、在学生在が、県内企業で働く本学の卒業生と談話しながら、仕事内容などについて聴く「センパイ Café」を開催した。在在学生にとっては、先輩方の本音を聴くことができ、その会社で働くことを、より具体的にイメージできる貴重な機会となった。 ・ 大学・地域共創プラットフォーム香川での県内定着を進める新たな取組として、高松商工会議所や県内企業5社と連携して「学生と県内企業による、“人材定着”をテーマとする課題解決型授業」を行った。企業見学、経営者や若手社員との意見交換を通じて各企業の取組等を把握し、各社から提示された課題について、解決策を検討した。学生と社会人が協働することにより、学生の企業理解の促進、県内企業との接点の創出につながった。	優れている点	・ 特になし
	改善を要する点	・ 特になし
	今後に期待する点	・ 香川大学の卒業生が、県内により多く就職・定着できるよう、引き続き積極的な取組を期待したい。

社会との共創に関すること「地域と連携した学生参加型実践教育プログラム」

中期計画

地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。《第4期最終年度の目標値66件（1,196人） R7年度_67件（1,749人）（ ）内は参加学生数》

地域社会への認識を深め、県内における地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材育成につなげる

・「学生参加型実践教育プログラム」への経費支援件数 令和7年度17件

※学生参加型実践教育プログラムの定義：学生が県内フィールドワークを行う授業科目及び地域を題材とした全学的な自主活動プログラム

授業科目の中で、地元自治体や地域企業・団体、県内大学等と連携したプロジェクトや取組に対し、経費を支援

【R7年度 学生参加型実践教育プログラムへの支援例】

授業名	事業概要
コミュニティデザイン実習	塩江の活性化に取り組む(一社)トピカの協力のもと、コミュニティについての基礎を学ぶ座学、トピカが主催・共催し塩江で行う現地活動への参加、フィールドワークを伴う学生へのインプットである現地調査を行った。(高松市塩江地区)
プロジェクトさめき	香川県環境森林部環境管理課総務・里海グループ及び一般社団法人かがわガイド協会の協力のもと、留学生と日本人学生がSDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に基づき瀬戸内海の環境問題について共修する一環として、県内でも漂着ごみが多い津田の海岸にて清掃活動を行った。(さめき市)
職業体験	現代における多様なキャリアについて学び、学生が自己の職業人生を仕事と生活の両面から統合的に考察することを目的として、香川県の移住・産業・労働市場に関する講義、移住者とのワークショップ、ならびに地域企業での研修を実施した。(香川銀行、穴吹エンタープライズ)

・「地域活動MAP」を作成し、Webで公開

教員や学生が地域をフィールドとした活動を視覚的に表したMAPを作成し、HP上で公開

【MAPで公開した活動の事例】

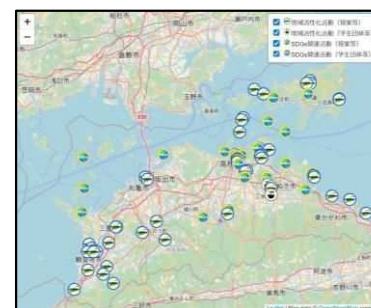
Agroforestry systemの導入による持続可能な作物および果実生産の拡大(小豆島町)	香川大学創造工学部ウェルカム「レイン」ガーデン造成プロジェクト(高松市)	新 讃岐三白丼 ～瀬戸の海鮮宝石箱 がいにうまいで食べてみまい～(観音寺市)	まんのうひまわりまつり2025(まんのう町)
廃棄物の無害化と再資源化に関する活動(高松市)	屋島山上交流拠点施設「やしまー」みやげもの開発(高松市)	讃岐 がっちゃんこ鍋の共同開発(さめき市)	高瀬町上麻ビオトープ整備事業(三豊市)
瀬戸内国際芸術祭2025 瀬戸内仕事歌&オペラ「扇の的」(ダイジェスト版)(高松市)	三野ゼミ自治体行政と法制度(土庄町)	笠置シヅ子ルーム制作活動(東かがわ市)	ひかるうちわワークショップ(丸亀市)



＜コミュニティデザイン実習_フィールドワークの様子＞



＜プロジェクトさめき_ビーチクランの様子＞



＜地域活動MAP(オーバービュー)＞



＜地域活動MAP(詳細データ)＞

社会との共創に関すること [地域課題解決指向型共創プロジェクト]

中期計画

地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。

≪第4期最終年度の目標値_実績件数3件、参加教職員数15名≫【第4期累計実績_実績件数21件、参加教職員数89名】

産官学の連携の下で、大学が核となる「地域課題解決指向型共創プロジェクト」を展開

≪地域からのニーズに基づく、地域課題解決指向型共創プロジェクトを実施≫

以下、令和7年度新規プロジェクト6件

- ①新規モビリティおよび都市計画の仮想実証実験と地域住民との対話プラットフォームの構築
(株)百十四銀行、114地域みらいデザイン(株)、香川県、高松市、三咲デザイン合同会社)

メタバース@デジタル高松を活用した、事業者および地域住民参加型のワークショップおよびシンポジウムを開催。メタバース技術を活用した都市計画の企画検討段階での仮想検証ツールを整備し、住民・関係機関との対話のネットワークを整備。

- ②大地の成り立ちから香川の魅力を発見・発信するせとうち讃岐ジオパーク構想推進モデルの構築in小豆島
(四国地質調査業協会、香川県、土庄町、小豆島町、讃岐ジオパーク構想推進準備委員会)

地質調査業界との連携事業、地域のジオ資源の評価とサイト選定、高校生と地域住民等によるジオストーリー作成、高校生を対象とした小豆島ジオツアーを実施。

- ③ダイバーシティ理系選択応援プロジェクト
(徳島文理大学、香川県、香川県教育委員会、高松市教育委員会、香川県教育センター、日本興業(株)、四国計測工業(株)、タダノ(株)、(株)富士クリーン)

サイエンス展、教員向け研修、研究交流発表会、出前授業、オープンスクール、ラボ訪問、企業訪問といった実験・観察を通して体験する機会を設けることで、理系分野を身近に感じ、学問的関心を高められるような事業を実施。



① <住民参加型ワークショップ>



① <シンポジウム「かけるえがくまる」>



② <小豆島現地調査>



② <小豆島における現地報告会>



③ <グローバル×サイエンス教員向け研修会>



③ <ラボ訪問の様子>

社会との共創に関すること [地域課題解決指向型共創プロジェクト]

④産学官共創によるDX人材リスキングプログラムの設計開発とその実践 (株)リコージャパン、日本マイクロソフト(株)、高松商工会議所、香川県)

KadaiDXシンポジウムの開催、地域の中小企業向けのノーコード・ローコードツールとともに、生成AIを用いた業務システム内製開発ハンズオン講座「KadaiDX塾2025」を開催し、香川県内の中小企業のリスキングにむけた人材育成に係る取組を実施。また、学生に地元企業のリスキング支援へ参加する機会を提供し、企業の人々と交流し地域を知る場を生み出した。



④ <KadaiDXシンポジウム2025>



④ <KadaiDX塾2025>

⑤AI技術を活用した香川県医療人材育成支援事業 (徳島文理大学、西日本サービス(株)、NTTドコモビジネス(株)、小豆島中央病院、香川県)

AI（人工知能）技術とMixed Reality（複合現実:MR）技術を活用した遠隔教育・業務支援システムを構築。あわせて、医療現場を想定した環境下において評価試験を実施。



⑤ <小豆島中央病院での実証実験の様子>



⑤ <MRデバイスを装着し、情報参照を行う様子>

⑥都市と地域を結ぶ、想いの架け橋事業-共感がつなぐ、関係人口とまちの魅力発信プロジェクト- (善通寺市、丸善雄松堂)

善通寺市を舞台に、生産者や住民と協働しながら、就業体験や都市でのチャレンジジョブ（特産品販売）、SNS配信・販売POP制作などを実施。「関係人口」として地域と長期的に関わり続ける新たなモデルを創出。



⑥ <就業体験の様子>



⑥ <チャレンジジョブ@東京・丸善お茶の水店>

社会との共創に関すること〔SDGsの推進（地域課題関連プロジェクト）〕

中期計画

SDGsに関する全学的な推進体制を整備し、アクションプランを策定するとともに、活動経費の支援を行い、地域課題の解決に資する取組を推進する。

≪第4期最終年度の目標値_実績件数3件≫【第4期累計実績_実績件数21件】

地域課題の解決に資するSDGsの取組を、学長戦略経費「SDGs推進経費」により学内公募し支援

≪令和7年度採択課題≫

No	代表者	課題名
①	教育学部附属特別支援学校 小林敬芳	インクルーシブ教育の実現に向けて特別支援学校に何ができるかを考えた取組 障害理解を進めるために、交流相手の小・中学校の児童生徒に対して「障害の社会モデル」を学ぶ授業を実施した。その後、実際の交流及び共同学習を行うことで、個人の特性だけではなく、環境や関わり方に目を向ける機会を設けた。また、教職員を対象に研修を実施し、専門性の向上を図った。これらにより、地域全体で障害理解が深まり、より良い支援につながる基盤が築かれた。
②	創造工学部 南 政宏	図書室の中の学校プロジェクト 高松市立太田南小学校では、学校中に図書を分散させて読書機会を創出する取り組みが行われており、今回はその取り組みを加速させるべく、物置スペースを改装し、新たな図書空間「ブルーサウナ」のデザインを行った。工場の廃業で出た廃材を利用し、低学年から高学年まで、さまざまな体格に対応した寝椅子をデザインしそれぞれのフィット感を確かめながらリラックスした姿勢で本を読むことができる空間を小学校内に作成した。県内のさまざまな学校関係者を招いた研究発表会では、「ブルーサウナ」が注目の的となった。多くのメディアにも取り上げられ、他校への取組みが広がることも期待される。また、同校では「ブルーサウナ」に続き、次の空間を研究室で制作中である。 ②読書スペースでくつろぐ児童たち
③	イノベーションデザイン研究所 高橋恵輔	瀬戸内海における藻場・漁礁造成に向けた、香川県内の未利用資源を活用したカーボンネガティブ 建材の開発 香川県内では製鋼スラグや生コンスラッグをはじめとする産業副産物が年間数万吨規模で発生しているが、その多くが廃棄物として処理されてきた。本取組では、これら埋め立て副産物・廃棄物を「CO₂を吸収する有価素材」へと転換する技術を開発・実証した。従来廃棄されていたものが付加価値を持つ建材原料となることで、廃棄物処理コストの削減と資源の有効活用が同時に実現できる。

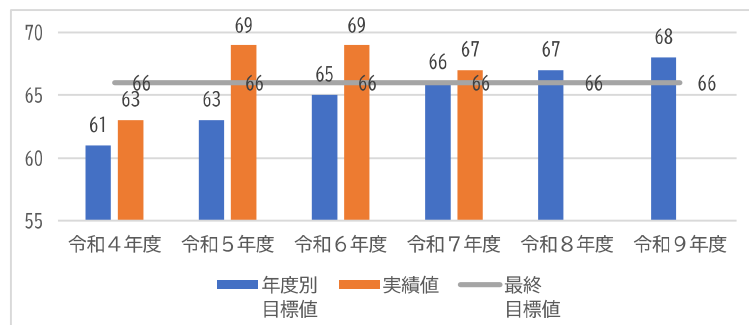
④	教育情報推進支援センター 林 敏浩	「海ゴミ問題をAIプログラムで解決！」瀬戸内海の家ゴミ問題を解決するための教育実践プログラムの開発 これまで継続的に実施してきた牛島での海岸清掃活動およびAIプログラミングワークショップの教育実践を踏まえ、汎用的かつ非属人的に実施可能な教育実践の枠組を設計することを中核的な目的として取り組み、教育実践プログラムとして明確な形にまとめることができた。単発的なイベント実施にとどまらず、他の教育機関や地域団体においても再現可能な形で展開できるよう、活動内容の構造化と整理を意識して実践を行った。	 ③海岸清掃活動後の集合写真	
⑤	学生支援センター 常田美穂	地域におけるインクルーシブ教育の場の創出: 共生社会の形成に向けて 発達障害を含めた多様な特徴を持つ子どもたちに包摂的・効果的な学習環境を提供できるよう、「児童発達支援・放課後等デイサービスとわね」において、①障害を持つ子の親が、我が子の成長を感じて自分の子育てに自信を持つことができるようになるための介入的関わりとして、デジタル成長日誌の提供、および②「児童発達支援・放課後等デイサービスとわね」職員がデジタル成長日誌を書く際のポイントを把握するための職員研修を行なった。	 ④発達支援施設職員に向けた研修	
⑥	瀬戸内圏研究センター 中國正寿	高松駅前の海水池を活用した都市型ブルーカーボン生態系 都市型閉鎖水域(海水池)が沿岸生態系の縮図として機能する環境であることをデータをもって確認できた。水温データにより、海水池が周辺海域(屋島湾)より高水温傾向にあることが明らかとなり、気候変動・都市化の影響を評価するための重要な指標を取得した。また、環境DNA(eDNA)を用いた海藻種同定技術の開発にも新たに着手した。	 ⑥高松駅前の海水池	

令和7年度 自己点検・評価結果について

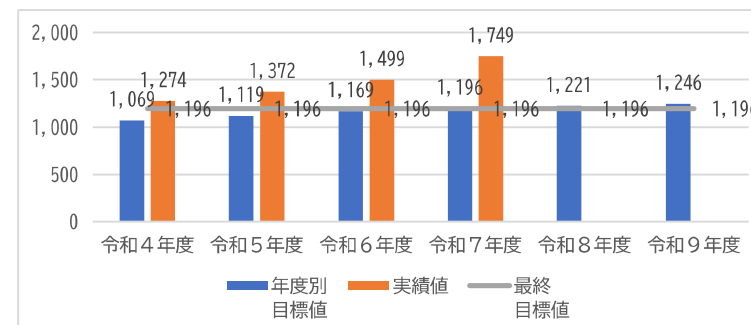
中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-1 地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和7年度自己判定	(Ⅲ) 計画を実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、「地域活動MAP」の更新が、適切に実施されている等の実績から、「(Ⅲ) 計画を実施している」と評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数
(令和9年度における実施件数を令和3年度実績(60件)と比べて10%増加)



b. 地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数 (令和9年度における参加学生数を令和3年度実績(1,040人)と比べて15%増加)



c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

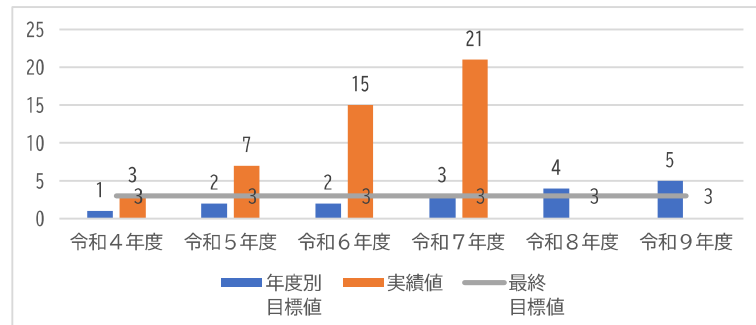
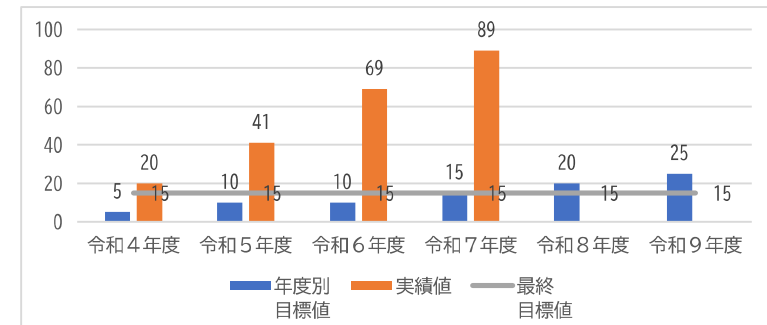
(令和7年度 実施内容)

令和6年度の実績をとりまとめ、諮問会議に上程した(R7.7.7)。いただいた提案・意見を令和8年度の計画に反映させる。

令和7年度 自己点検・評価結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-2 地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。
令和7年度自己判定	(Ⅲ) 計画を実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	地域課題解決指向型共創プロジェクトの新規実施件数及び参加人数のいずれについても目標値を上回ったこと、引き続き産業界、自治体と連携した事業実施を推進している等の実績から、「(Ⅲ) 計画を実施している」と評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域課題解決指向型共創プロジェクトの実施件数
(第4期中に新たに実施した件数3件以上)b. 地域課題解決指向型共創プロジェクトに参加した教職員数
(第4期中に新たにプロジェクトに参加した教職員数15人以上(延べ数))

c. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

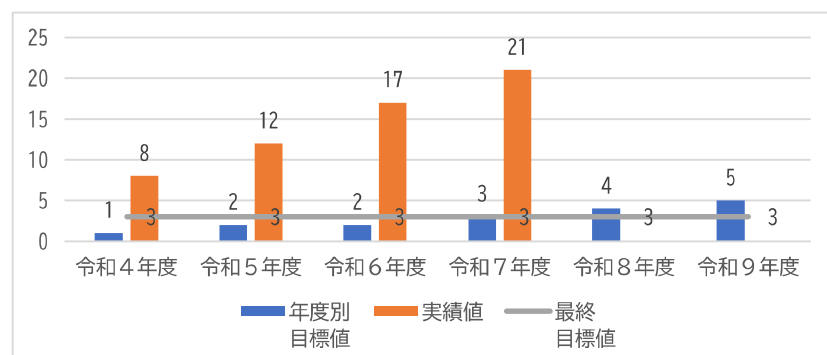
(令和7年度 実施内容)

令和6年度の実績をとりまとめ、諮問会議に上程した(R7.7.7)。いただいた提案・意見を令和8年度の計画に反映させる。

令和7年度 自己点検・評価結果について

中期目標	I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	1-3 SDGsに関する全学的な推進体制を整備し、アクションプランを策定するとともに、活動経費の支援を行い、地域課題の解決に資する取組を推進する。
令和7年度自己判定	(Ⅲ) 計画を実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学長戦略経費を用いて地域課題解決に繋がるSDGsの取組を後押しする「SDGs加速推進経費（地域課題解決型）」の学内公募制度を実施したこと、取組6件（新規4件、継続2件）を選考し財政支援を行ったことから、「(Ⅲ) 計画を実施している」と評価した。

(参考) 評価指標達成状況

a. 地域課題の解決に資するSDGsの取組の実施件数
(第4期中に新たに実施した件数3件以上)

b. 可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

(令和7年度 実施内容)

①教職員・学生の取組み等について、随時Webで公開するとともに、SDGsアクションプランにおいて3つの重点領域とそれに繋がる推進課題・推進プロジェクトとして設定した事業について、令和6年度の取組内容及び令和7年度の実施計画をとりまとめ、こちらもWebにて公開している。

②令和6年度の実績をとりまとめ、諮問会議に上程した(R7.7.7)。いただいた提案・意見を令和8年度の計画に反映させる。

